令和７年度　統一的な基準による
地方公会計に基づく財務書類

紀勢地区広域消防組合

1　地方公会計の経緯

国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。

また、地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 12 年と平成 13 年に普通会計のバランスシート、行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートのモデルが示され、平成 18 年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが示されるなどにより取組が進められ、その後、平成 26 年には、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、原則として平成 29 年度までに当該基準による地方公会計を整備し、予算編成等に活用するよう地方公共団体に要請されたものです。

2　財務書類の体系

地方公会計に基づく財務書類の体系は、次の財務書類 4 表とこれらに関連する事項の附属明細書で構成されており、次ページの図の矢印は、財務書類 4 表の相互関係を示しています。

財務書類 4 表	内　　容	附属明細書の数	注記
貸 借 対 照 表(様式第１号)	会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする。	14 表（様式第 5 号 1）	○
行政コスト計算書(様式第２号)	業務実施に伴い発生した費用を明らかにする。	1 表（様式第 5 号 2）	
純資産変動計算書(様式第３号)	貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする。	2 表（様式第 5 号 3）	
資金収支計算書(様式第４号)	資金の流れを区分別に明らかにする。	1 表（様式第 5 号 4）	

【財務書類４表の相互関係】



【貸借対照表】

科目	金額	科目	金額
固定資産	25,177	固定負債	5,197
有形固定資産	23,134	地方債	4,332
事業用資産	7,561	その他	865
土地	1,924	流動負債	670
建物等	11,274	1年内償還予定地方債等	670
減価償却累計額	△ 5,637	負債合計	5,867
インフラ資産	15,573		
土地	2,781	固定資産等形成	25,185
建物等	25,584	余剰分（不足分）	△ 5,509
減価償却累計額	△ 12,792		
投資その他の資産	2,043		
基金等	2,043		
流動資産	366		
現金預金	152		
その他	214	純資産合計	19,676
資産合計	25,543	負債及び純資産合計	25,543

【行政コスト計算書】

科目	金額
1. 経常費用	3,996
業務費用	2,757
人件費	965
減価償却費	897
その他	895
移転費用	1,239
2. 経常収益	175
使用料及び手数料等	175
3. 純経常行政コスト（1－2）	3,821
4. 臨時損失	-
資産除売却損等	-
5. 臨時損失	-
資産売却益等	-
6. 純行政コスト（3＋4＋5）	3,821

【資金収支計算書】

科目	金額
【業務活動収支】	
支出合計	3,038
収入合計	4,442
業務活動収支①	1,404
【投資活動収支】	
支出合計	1,221
収入合計	156
投資活動収支②	△ 1,065
【財政活動収支】	
支出合計	928
収入合計	607
財政活動収支③	△ 321
本年度資金収支額④（①＋②＋③）	18
前年度末資金残高⑤	134
本年度末資金残高⑥（④＋⑤）	152

【純資産変動計算書】

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
1. 前年度末純資産残高	19,253	24,964	△ 5,711
2. 純行政コスト（△）	△ 3,821		△ 3,821
3. 財源	4,244		4,244
税収等	3,465		3,465
国県等補助金	779		779
4. 本年度差額（2＋3）	423		423
5. 固定資産等の変動（内部変動）		221	△ 221
有形固定資産等の増加		756	△ 756
有形固定資産等の減少		△ 897	897
貸付金・基金等の増加		519	△ 519
貸付金・基金等の減少		△ 157	157
6. 資産評価差額	-	-	
7. 無償所管換	-	-	
8. その他	-	-	-
9. 本年度純資産変動額（4～8の合計）	423	221	202
10.本年度末純資産残高（1＋9）	19,676	25,185	△ 5,509

3　財務書類の見方

(1)　貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表で示したものです。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

「資産」は、資金流入をもたらすもの、行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものです。

「純資産」は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,645	固定負債	39,269
有形固定資産	93,358	地方債	35,141
事業用資産	62,233	長期未払金	0
土地	37,473	退職手当引当金	3,618
建物	59,313	その他	510
建物減価償却累計額	△ 35,323	流動負債	4,141
工作物	813	1年内償還予定地方債	3,478
工作物減価償却累計額	△ 74	未払金	0
建設仮勘定	31	前受金	13
インフラ資産	30,405	賞与等引当金	338
土地	23,104	預り金	105
建物	1,099	その他	207
建物減価償却累計額	△ 440	負債合計	43,410
工作物	28,981	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 22,509	固定資産等形成分	111,413
建設仮勘定	170	余剰分（不足分）	△ 41,474
物品	2,150		
物品減価償却累計額	△ 1,430		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	8,287		
投資及び出資金	496		
有価証券	45		
出資金	451		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	751		
長期貸付金	7		
基金	7,093		
減債基金	0		
その他	7,093		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 60		
流動資産	11,704		
現金預金	1,134		
未収金	234		
短期貸付金	2		
基金	10,360		
財政調整基金	8,579		
減債基金	1,781		
徴収不能引当金	△ 26	純資産合計	69,939
資産合計	113,349	負債及び純資産合計	113,349

行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産

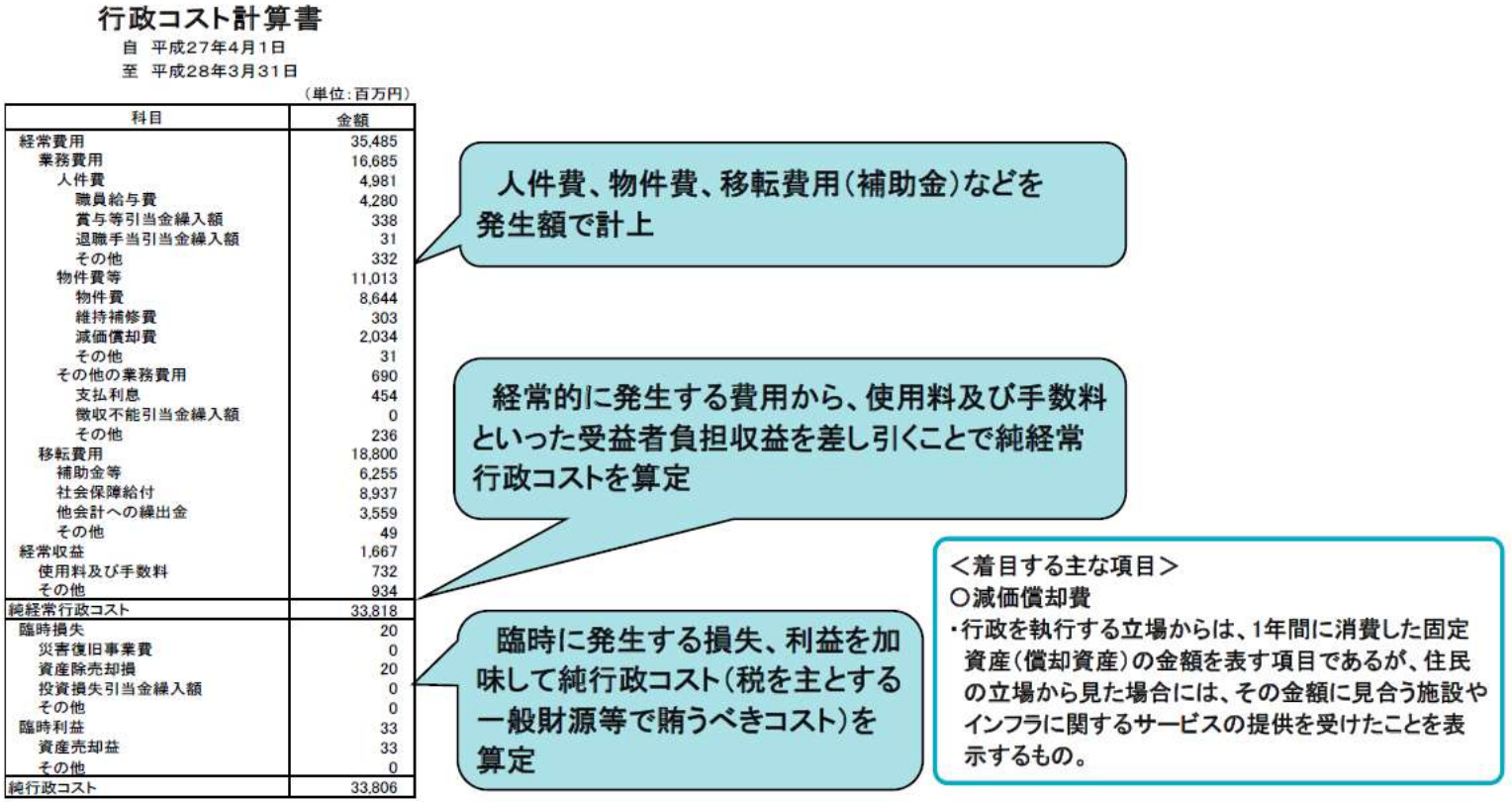
地方債など、将来世代の負担

過去又は現世代の負担
・固定資産等形成分・・・資産形成のために充当した資源の蓄積
・余剰分（不足分）・・・消費可能な資源の蓄積（例：現金預金）

(2)　行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。



科目	金額
経常費用	35,485
業務費用	16,685
人件費	4,981
職員給与費	4,280
賞与等引当金繰入額	338
退職手当引当金繰入額	31
その他	332
物件費等	11,013
物件費	8,644
維持補修費	303
減価償却費	2,034
その他	31
その他の業務費用	690
支払利息	454
徴収不能引当金繰入額	0
その他	236
移転費用	18,800
補助金等	6,255
社会保障給付	8,937
他会計への繰出金	3,559
その他	49
経常収益	1,667
使用料及び手数料	732
その他	934
純経常行政コスト	33,818
臨時損失	20
災害復旧事業費	0
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	33
資産売却益	33
その他	0
純行政コスト	33,806

(3)　純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、１年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、１年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

純資産変動計算書

自　平成27年 4月 1日
至　平成28年 3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	67,508	110,390	
純行政コスト（△）	△ 33,806		△ 33,806
財源	36,140		36,140
税収等	25,784		25,784
国県等補助金	10,356		10,356
本年度差額	2,334		2,334
固定資産等の変動（内部変動）		926	△ 926
有形固定資産等の増加		2,515	△ 2,515
有形固定資産等の減少		△ 2,528	2,528
貸付金・基金等の増加		1,226	△ 1,226
貸付金・基金等の減少		△ 287	287
資産評価差額	△ 18	△ 18	
無償所管換等	115	115	
本年度純資産変動額	2,431	1,023	1,408
本年度末純資産残高	69,939	111,413	△ 41,474

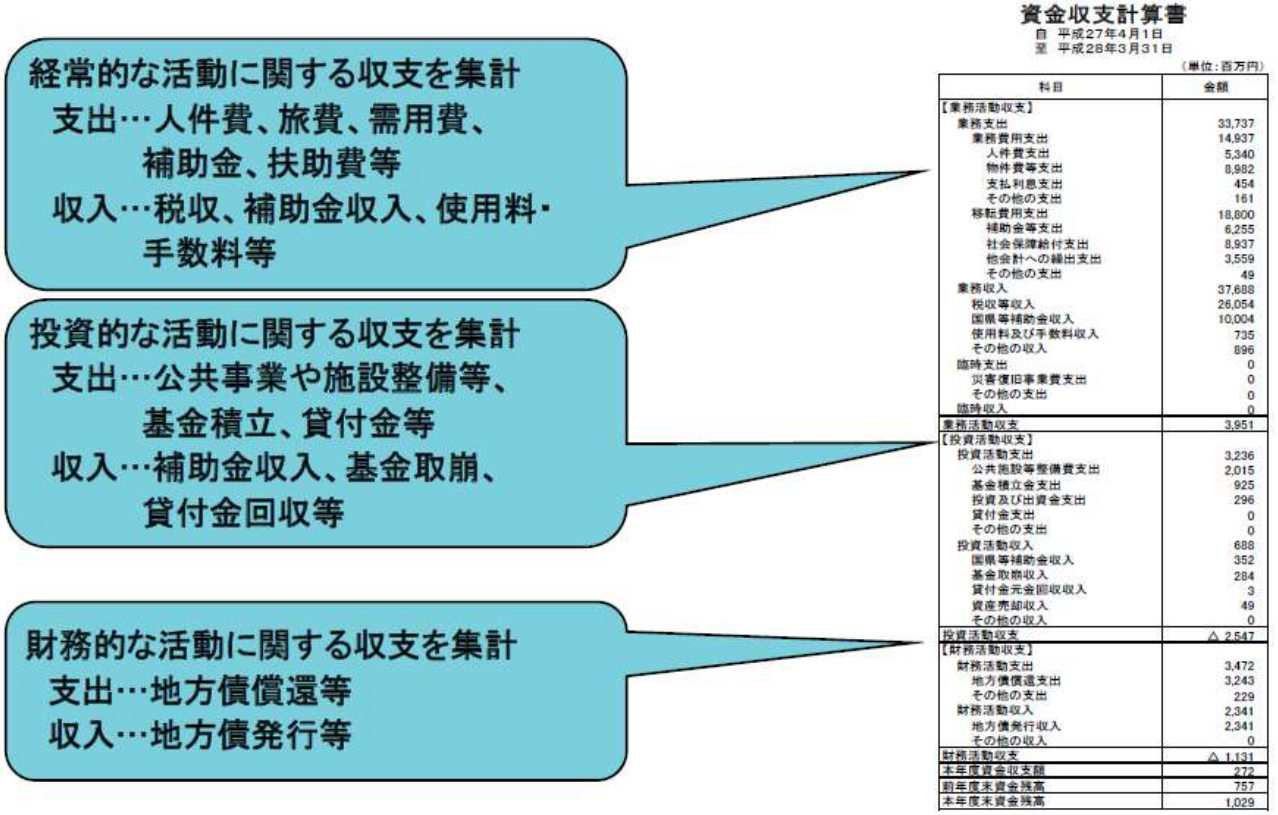
純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

＜着目する主な項目＞
○本年度差額
・発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。
・プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表示。

(4)　資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。



資金収支計算書

自　平成27年4月1日
至　平成28年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,737
業務費用支出	14,937
人件費支出	5,340
物件費等支出	8,982
支払利息支出	454
その他の支出	161
移転費用支出	18,800
補助金等支出	6,255
社会保障給付支出	8,937
他会計への繰出支出	3,559
その他の支出	49
業務収入	37,688
税収等収入	26,054
国県等補助金収入	10,004
使用料及び手数料収入	735
その他の収入	896
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,951
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,236
公共施設等整備費支出	2,015
基金積立金支出	925
投資及び出資金支出	296
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	688
国県等補助金収入	352
基金取崩収入	284
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	49
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,547
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,472
地方債償還支出	3,243
その他の支出	229
財務活動収入	2,341
地方債発行収入	2,341
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,131
本年度資金収支額	272
前年度末資金残高	757
本年度末資金残高	1,029

（財務書類４表）

【様式第１号】

貸借対照表（会計別）

令和　８年　３月３１日現在

決算対象年度　：　令和07年度
会計　　：　一般会計

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	503,765,535	固定負債	－
有形固定資産	503,765,535	地方債	－
事業用資産	413,208,051	地方債	－
土地	－	臨時財政対策債	－
立木竹	－	長期未払金	－
建物	947,310,500	退職手当引当金	－
建物減価償却累計額	△ 534,102,449	損失補償等引当金	－
工作物	－	その他	－
工作物減価償却累計額	－	リース債務	－
船舶	－	その他固定負債	－
船舶減価償却累計額	－	流動負債	64,740,597
浮標等	－	１年内償還予定地方債	－
浮標等減価償却累計額	－	地方債	－
航空機	－	臨時財政対策債	－
航空機減価償却累計額	－	未払金	－
その他	－	未払費用	－
その他減価償却累計額	－	前受金	－
建設仮勘定	－	前受収益	－
インフラ資産	－	賞与等引当金	64,740,597
土地	－	預り金	－
建物	－	その他	－
建物減価償却累計額	－	リース債務	－
工作物	－	その他流動負債	－
工作物減価償却累計額	－	負債合計	64,740,597
その他	－	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	－	固定資産等形成分	523,945,535
建設仮勘定	－	余剰分（不足分）	△ 50,205,241
物品	753,295,438		
物品減価償却累計額	△ 662,737,954		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
ソフトウェア	－		
ソフトウェア減価償却累計額	－		
ソフトウェア仮勘定	－		
その他	－		
その他無形固定資産	－		
その他減価償却累計額	－		
その他無形仮勘定	－		
投資その他の資産	－		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	34,715,356		
現金預金	14,535,356		
歳計現金	14,535,356		
歳計外現金	－		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	20,180,000		
財政調整基金	20,180,000		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	473,740,294
資産合計	538,480,891	負債及び純資産合計	538,480,891

【様式第２号】

行政コスト計算書（会計別）

自　令和　７年　４月　１日
至　令和　８年　３月３１日

決算対象年度　：　令和07年度
会計　　：　一般会計

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常費用	919,564,654
業務費用	845,305,859
人件費	698,793,259
職員給与費	633,886,262
給料	342,548,674
時間外手当	13,677,340
その他職員手当等	277,660,248
賞与等引当金繰入額	64,740,597
退職手当引当金繰入額	－
その他	166,400
物件費等	146,346,031
物件費	58,649,793
維持補修費	25,098,651
減価償却費	61,637,887
事業用建物	25,677,991
事業用工作物	－
事業用船舶	－
事業用浮標等	－
事業用航空機	－
事業用その他	－
インフラ建物	－
インフラ工作物	－
インフラその他	－
物品	35,959,896
ソフトウェア	－
その他無形	－
その他	959,700
その他の業務費用	166,569
支払利息	－
徴収不能引当金繰入額	－
その他	166,569
費用調整勘定	－
その他	166,569
移転費用	74,258,795
補助金等	61,071,765
社会保障給付	12,515,000
他会計への繰出金	－
その他	672,030
経常収益	7,519,444
使用料及び手数料	439,800
その他	7,079,644
収益調整勘定	－
その他	7,079,644
純経常行政コスト	912,045,210
臨時損失	8
災害復旧事業費	－
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	912,045,218

【様式第３号】

純資産変動計算書（会計別）

自　令和　７年　４月　１日
至　令和　８年　３月３１日

決算対象年度　：　令和07年度
会計　：　一般会計

（単位：円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	537,335,512	567,641,734	△ 30,306,222
純行政コスト（△）	△ 912,045,218		△ 912,045,218
財源	848,450,000		848,450,000
税収等	848,450,000		848,450,000
地方税	－		－
地方譲与税	－		－
税交付金	－		－
地方特例交付金	－		－
地方交付税	－		－
寄附金	－		－
他会計繰入金	－		－
その他	848,450,000		848,450,000
国県等補助金	－		－
本年度差額	△ 63,595,218		△ 63,595,218
固定資産の変動（内部変動）		△ 43,696,199	43,696,199
有形固定資産等の増加		32,761,696	△ 32,761,696
有形固定資産等の減少		△ 61,637,895	61,637,895
貸付金・基金等の増加		180,000	△ 180,000
貸付金・基金等の減少		△ 15,000,000	15,000,000
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
内部取引	－	－	
その他	－		－
固定資産照合勘定	－		－
固定資産売却収入	－		－
固定資産連携（売却価額）	－		－
その他純資産変動	－		－
本年度純資産変動額	△ 63,595,218	△ 43,696,199	△ 19,899,019
一般財源等充当調整額	－		－
本年度末純資産残高	473,740,294	523,945,535	△ 50,205,241

【様式第４号】

資金収支計算書（会計別）

自　令和　７年　４月　１日
至　令和　８年　３月３１日

決算対象年度　：　令和07年度
会計　：　一般会計

（単位：円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	847,566,433
業務費用支出	773,307,638
人件費支出	688,432,925
物件費等支出	84,874,713
支払利息支出	－
その他の支出	－
支出調整勘定	－
その他の支出	－
移転費用支出	74,258,795
補助金等支出	61,071,765
社会保障給付支出	12,515,000
他会計への繰出支出	－
その他の支出	672,030
業務収入	855,969,444
税収等収入	848,450,000
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	439,800
その他の収入	7,079,644
収入調整勘定	－
その他の収入	7,079,644
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	8,403,011
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,941,696
公共施設等整備費支出	32,761,696
基金積立金支出	180,000
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	15,000,000
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	15,000,000
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	△ 17,941,696
【財務活動収支】	
財務活動支出	－
地方債償還支出	－
その他の支出	－
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	－
本年度資金収支額	△ 9,538,685
一般財源等充当調整額	－
業務活動	－
投資活動	－
財務活動	－
前年度末資金残高	24,074,041
本年度末資金残高	14,535,356

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	14,535,356

（附属明細書）

附属明細書

【様式第5号】

1　貸借対照表の内容に関する明細

(1)　資産項目の明細

①　有形固定資産の明細（令和８年３月３１日現在）

（単位：円）

区　　分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	947,310,500	-	-	947,310,500	534,102,449	25,677,991	413,208,051
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	947,310,500		-	947,310,500	534,102,449	25,677,991	413,208,051
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定		-		-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	748,104,282	32,761,696	27,570,540	753,295,438	662,737,954	35,959,896	90,557,484
合計	1,695,414,782	32,761,696	27,570,540	1,700,605,938	1,196,840,403	61,637,887	503,765,535

②　有形固定資産の行政目的別明細（令和８年３月３１日現在）

（単位：円）

区　　分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	413,208,051	-	-	-	413,208,051
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	413,208,051	-	-	-	413,208,051
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	90,557,484	-	-	-	90,557,484
合計	-	-	-	-	-	503,765,535	-	-	-	503,765,535

③　投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの　　（単位：円）

銘柄名	株数・口数など(A)	時価単価(B)	貸借対照表計上額（C） (A)×（B)	取得単価（E） (A)×（D)	評価差額（F） (C)－（E)	（参考）財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの　　（単位：円）

相手先名	出資金額（A） （貸借対照表計上額）	資産（B）	負債（C）	純資産額（D） (B)－（C)	資本金（E）	出資割合(%)（F） (A)／（E)	実質価格（G） (D)×（F)	投資損失引当金（H）	（参考）財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの　　（単位：円）

相手先名	出資金額（A） （貸借対照表計上額）	資産（B）	負債（C）	純資産額（D） (B)－（C)	資本金（E）	出資割合(%)（F） (A)／（E)	実質価格（G） (D)×（F)	強制評価減（H）	貸借対照表計上額（I） (A)－（H)	（参考）財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④　基金の明細

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	20,180,000	-	-	-	20,180,000	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
合計	20,180,000	-	-	-	20,180,000	-

⑤　貸付金の明細

（単位：円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥　長期延滞債権の明細

（単位：円）

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】	-	-
	-	-
小計	-	-
合計	-	-

⑦　未収金の明細

（単位：円）

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】	-	-
	-	-
小計	-	-
合計	-	-

(2)　負債項目の明細

①　地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

②　地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考）加重平均利率
-	-	-	-	-	-	-	-	-

③　地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超　10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④　特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤　引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	54,380,263	64,740,597	54,380,263	0	64,740,597
退職手当引当金	0	0	0	0	0
合計	54,380,263	64,740,597	54,380,263	0	64,740,597

2　行政コスト計算書の内容に関する明細

補助金等の明細

（単位：円）

区　分	名　称	相　手　先	金　額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	三重県防災無線運営協議会負担金	三重県防災行政無線運営協議会	731,000	三重県県防災無線運営協議会に係る負担金
	計		731,000	
その他の補助金等	職員研修負担金	三重県消防学校他	7,861,960	職員研修に係る負担金
	大型自動車運転免許助成金	職員	100,000	大型自動車免許取得にかかる助成金
	行政不服審査会委員旅費負担金	行政不服審査会	670	行政不服審査会委員に係る旅費負担金
	高速道路連絡協議会負担金	三重県内高速道路消防連絡協議会	15,000	高速道路連絡協議会に係る負担金
	公平委員会負担金	三重県市町公平委員会	54,000	公平委員会に係る負担金
	始神高中継所維持管理負担金	大台町	645,089	始神高中継所の共用に係る維持管理負担金
	消防長会等負担金	三重県消防長会・全国消防長会・全国消防協会	226,200	全国消防長会、三重県消防長会及び全国消防協会に係る負担金
	消防長会研修負担金	消防長会東海支部	1,000	消防長会研修に係る伴う負担金
	安全運転管理者協議会負担金	三重県安全運転管理協議会	13,600	安全運転管理者協議会に係る負担金
	三重県市町職員採用試験負担金	三重県町村会	8,400	三重県市町職員採用試験の参加に係る負担金
	三重南消防通信指令事務協議会負担金	伊勢市	2,085,720	三重南消防通信指令事務協議会（共同指令センター）に係る負担金
	退職手当負担金	三重県市町総合事務組合	49,329,126	退職手当の支給に係る負担金
	計		60,340,765	
合計			61,071,765	

3　純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）　財源の明細

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		関係町分担金		848,450,000
		小計		848,450,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		小計		-
	合計			848,450,000

（2）　財源情報の明細

（単位：円）

区　分	金　額	内　訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	912,045,210	-	-	815,640,272	96,404,938
有形固定資産等の増加	32,761,696	-	-	32,761,696	-
貸付金・基金等の増加	180,000	-	-	48,032	131,968
その他	-	-	-	-	-
合計	944,986,906	-	-	848,450,000	96,536,906

4　資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細

（単位：円）

種類	本年度末残高
現金	14,535,356
要求払預金	-
短期投資	-
合計	14,535,356

（注記）

注　記

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

（2）有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　31年～38年

物品　　5年～15年

（3）引当金の計上基準及び算定方法

ア　退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

イ　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（4）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（歳計現金等の預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（5）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上し、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2　追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

イ　地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ　表示単位は、円単位である。

（2）貸借対照表に係る事項

減価償却累計額

事業用資産（建物）	△534,102,449円
物品	△662,737,954円

（3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（4）資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

〔資金収支計算書の業務活動収支〕		8,403,011円
（差額の内訳）	投資活動収支の国県等補助金収入	0円
	減価償却費	△61,637,887円
	資産除売却損	△8円
	賞与等引当金繰入額（増減額）	△10,360,334円
〔純資産変動計算書の本年度差額〕		△63,595,218円